

【測量・建設コンサルタント等、市内業者】 提出書類一覧表

「基本情報入力シート」から自動入力

商号又は名称

○印は必須、△印は該当する場合のみ提出してください。

申請者 確認欄	鹿屋市 確認欄	インデックス 番号	提出書類名	要 否	指定様式	提出書類の記入要領等
✓			提出書類一覧	○	本票	
✓		1	・一般競争(指名競争)参加資格審査 申請書 ・競争参加資格希望業種表・経営状 況調査票 ・営業所一覧表	○	総務省標準様式 様式1(共通様式) 様式3-1 様式3-2	・競争入札参加資格審査申請書(標準様式)記載要領のとおり
✓		2	営業所等への委任状	△	様式4-1	・営業所等に委任する場合に提出
✓		3	支店営業所等状況報告書	△	様式4-2	・鹿屋市内の営業所等へ委任する場合に提出 ・法人住民税の課税がわかるもの(納税証明書等)の写しを添付
✓		4	登録証明書	△		・申請時に有効な登録証の写し ・営業所等に委任する場合で、法律上、本店及び営業所の登録を 要するものについては営業所等の登録が確認できるものも添付
✓		5	測量等実績高	○	様式3-1 又は任意様式	・直前の4か年(事業年度)分(税抜) ・標準様式3-1を利用し、直前4か年の実績高を記載(様式を複 写) ・営業所等へ委任する場合は、営業所等分の実績額 ・対象年度分の財務諸表(貸借対照表及び損益計算書)を添付 (個人事業主の場合は、「確定申告書」又は「市民税・県民税申告
✓		6	測量等実績調書	○	任意様式	・直前の4か年(事業年度)分 ・営業所等へ委任する場合は、営業所等分の実績
✓		7	鹿屋市からの受注実績	○	任意様式	・令和元年度～令和4年度分
✓		8	技術職員名簿	○	任意様式 様式6	・営業所等へ委任する場合は営業所等の技術職員分 ・3か月以上雇用している者を記入 ・資格証等の写しを添付
✓		9	技術職員勤務状況確認に関する証明	○	様式7	・社会保険証の写し(雇用、生年月日の確認ができるもの) ・営業所等へ委任する場合は営業所等の技術職員分 ・後期高齢者医療制度の被保険者若しくは個人事業所のうち国民 健康保険の被保険者は所得税の源泉徴収票の写し
		10	地域貢献に関する事項	○	様式9-2	・ 該当が無い場合も提出 ・営業所等に委任する場合は、その営業所等について記入
✓	①防災協定の締結に関する証 明等		△	・協定書の写し(鹿屋市との協定に限る) ・協定書の写しには加入している団体が発行する証明書を添付		
✓	②鹿屋市消防団協力事業所に 関する証明		△	鹿屋市消防団協力事業所認定通知書の写し ・申請時点で、本市の消防団協力事業所に認定されていること。		
✓	③鹿屋市働く世代がんゼロ推進 事業健康づくり推進事業所に関 する証明		△	鹿屋市働く世代がんゼロ推進事業健康づくり推進事業所登録通 知書の写し ・申請時点で、本市の健康づくり推進事業所に登録されていること		
✓	④障がい者の雇用状況証明等		△	・社会保険証等の写し(雇用、生年月日の確認ができるもの) ・身体障害者手帳等の写し		
✓	⑤高齢者の雇用状況証明等		△	・法定雇用義務がある場合は、障がい者雇用状況報告書の写し 社会保険証等の写し(雇用、生年月日の確認ができるもの・役員 以外) ・後期高齢者医療制度の被保険者の場合は、所得税の源泉徴収 票の写し		
✓	⑥保護観察対象者の雇用支援 状況		△	・営業所等へ委任する場合は営業所等の職員分 ・保護観察所発行の登録証の写し		
✓	⑦男女共同参画支援等の証明 等		△	・制度内容が確認できる就業規則の写し(常用雇用労働者10人 以上の場合は労働基準監督所の受付印があるもの) ・一般事業主行動計画・変更届(都道府県労働局の受付印がある もの)の写し		
✓		⑧消防団員の雇用に関する証 明	△	様式11	・鹿屋市内の消防分団のみ対象 ・鹿屋市安全安心課(本庁3階)にて証明を受けたものを提出 ・3ヶ月以上の継続雇用が確認できるもの(社会保険証等)を添付	
✓		⑨ボランティア活動に関する証 明	△	様式12-1,12-2	・令和2年4月1日～令和5年3月31日の実績 ・鹿屋市内における活動が対象	
✓		11	労災保険料納入証明書	○		写し可(従業員がいない場合は提出不要)
✓		12	雇用保険料納入証明書	○		写し可(従業員がいない場合は提出不要)
✓		13	代表者の身分証明書	△		個人事業主のみ(本籍地の市町村が発行するもの) ・3か月以内に発行のもの(写し可)

申請者 確認欄	鹿屋市 確認欄	インデックス 番号	提出書類名	要 否	指定様式	提出書類の記入要領等
✓		14	登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	○		・3か月以内に発行のもの ・個人事業主の場合は、「令和4年分 確定申告書」又は「令和5年 度 市民税・県民税申告書」の写し
✓		15	資本関係又は人的関係に関する申告 書	○	様式13	・申告書別紙の記入上の注意事項を確認し、提出
✓		16	印鑑証明書	○		・3か月以内に発行のもの ・個人事業主の場合は代表者の印鑑登録証明書を提出してくださ い ・写し可(複写倍率の変更を行わないこと)
✓		17	使用印鑑届	△	様式14	・入札、契約等に使用する印鑑で、実印以外を使用する場合に提 出 ・使用印とできるのは、代表者印(営業所等の場合は営業所長印
✓		18	誓約書並びに自己及び自社の役員等 の名簿	○	様式15	・役員以外(監査役等)は記入不要。ただし、営業所等に委任する 場合は、役員等の名簿に営業所等の責任者名も記入
		19	納税証明書 ※滞納が無いことを確認できるもの(写し可)		※3か月以内に発行のもの	
✓			①国税	○		・法人の場合:納税証明書 その3の3 ・個人の場合:納税証明書 その3の2
✓			②都道府県税	○		・参加資格を受けようとする事業所所在地(都道府県)のもの
✓			③市町村税	○		・参加資格を受けようとする事業所所在地(市町村)のもの
✓		20	個人住民税特別徴収実施確認書	○	様式16	・様式記載の必要書類を添付
✓		21	市税等の課税・納付状況確認同意書	○	様式17	・内容を確認し、同意の上提出

※○印は必須、△印は該当する場合のみ。申請者確認欄にチェック(レ)をいれてください。

※A4フラットファイル(水色)に、この番号で見出し(インデックス)をつけて綴じて

※日付指定のないものについては、申請日現在で記入してください。

※添付書類は、A4サイズの大きさにして提出してください。

※本市内に営業所等があり、これまで本市格付を有している業者は、別添『鹿屋市内の支店・営業所等の取扱いについて』
の要件を満たす場合に限り、『市内業者』の区分で申請をしてください。

委任状

令和5年4月1日

鹿屋市長 様

「基本情報入力シート」から自動入力されます。

所在地 鹿屋市共栄町20番1号
委任者 商号又は名称 ○○建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役 鹿屋 太郎

押印不要

委任状は申請書一式と同時に提出する場合に限り、押印不要です。

私は、次の者を代理人と定め、以下の権限を委任します。

所在地 鹿屋市共栄町20番1号
受任者 商号又は名称 ○○建設株式会社○○支店
代表者職氏名 支店長 ○○ ○○

押印不要

1 委任事項

- (1) 入札参加又は見積書の提出
- (2) 契約の締結及び履行
- (3) 保証金の納入及び取下げ
- (4) 代金の請求及び受領
- (5) 復代理人の選任及び解任

2 委任期間 令和5年8月1日 から 令和7年7月31日まで

支店営業所等状況報告書

受任する支店・営業所等について記載してください。

鹿屋市長 様

所在地	鹿屋市共栄町〇〇番〇豪
ふりがな	〇〇ケンヤツカノヤエイセイヨウシヨ
商号又は名称	〇〇建設株式会社鹿屋営業所
代表者職氏名(支店長等)	営業所長
電話番号	0000-00-0000
FAX番号	1111-11-1111
緊急連絡先	2222-22-2222

押印
不要

※ 緊急連絡先は、上記の電話番号では連絡が取れない場合に使用するので、緊急時に連絡が取れる電話番号を記入すること。

次のとおり、支店、営業所等の状況について報告します。

看板等がない場合は
市内業者としての登録
はできません

1 事務所設置の状況

(1) 社名が入っている看板の掲示 (あり なし)

(2) 事務所の形態 (専用事務所 住居併用 その他 ())

(3) 電話等の事務用品の設置

①電話(転送電話不可)	<input type="text" value="1"/> 台	④ファックス	<input type="text" value="1"/> 台
②机及び椅子	<input type="text" value="2"/> 組	⑤その他 ()	<input type="text" value="0"/> 台
③パソコン	<input type="text" value="2"/> 台		

2 営業年数等

(1) 設置年月 年 月

(2) 営業年数 年

3 常駐職員の状況

(1) 職種別職員数

① 事務系職員	<input type="text" value="2"/> 人	② 技術系職員	<input type="text" value="1"/> 人
③ その他	<input type="text" value="0"/> 人	計	<input type="text" value="3"/> 人

(2) 常駐職員名簿

職員名	住所	職種	役職	生年月日	配属年月日	免許等
鹿屋 太郎	鹿屋市〇〇町0000	技術	支店長	S00.00.00	H00.00.00	
鹿屋 一郎	鹿屋市〇〇町0000	技術		S00.00.00	H00.00.00	
鹿屋 次郎	鹿屋市〇〇町0000	事務		S00.00.00	H00.00.00	
鹿屋 三郎	鹿屋市〇〇町0000	事務	パート	S00.00.00	H00.00.00	

入力欄が不足する場合は行を追加してください

※パート職員については、役職欄にその旨記入すること。

4 法人市民税の納付状況

- 納付実績あり (納税証明書(課税状況が分かるもの)を提出すること。)

※納付実績がない場合は、市外業者として取り扱う。

法人市民税の納税証明書等を添付してください

5 事務所等の写真

(1) 事務所等の全景

事務所の全景(外観)及び看板等が確認できる写真



営業実態を確認するため、現地調査を行う場合があります。

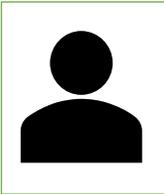
(2) 事務所等の内部

事務所内部の写真を貼付してください。(什器等の状況がわかること)

番号 ○○○○○○○○○○

○級技術検定合格証明書

本籍 ○○○○
氏名 ○○ ○○
昭和○○年 ○○月 ○○日生



建設業法の規定に基づく平成○○年度○○
施工管理に関する○級の技術検定に合格し
たことを証し、○級○○施工管理技士と称す
ることを認める。
平成○○年○○月○○日
国土交通大臣 ○○ ○○

「基本情報入力シート」から自動入力されます。

3

技術者名簿番号順に並べてください。
実務経験による資格の場合は、実務
経験証明書を添付してください。

番号 ○○○○○○○○○○

○級技術検定合格証明書

本籍 ○○○○
氏名 ○○ ○○
昭和○○年 ○○月 ○○日生



建設業法の規定に基づく平成○○年度○○
施工管理に関する○級の技術検定に合格し
たことを証し、○級○○施工管理技士と称す
ることを認める。
平成○○年○○月○○日
国土交通大臣 ○○ ○○

4

様式7 技術職員の健康保険被保険者証(写)の提出用紙

商号 ○○建設株式会社

健康保険被保険者証

本人(被保険者) 00000
平成 年 月 日交付

記号 [マスク] 番号 [マスク]

氏名 鹿屋 太郎
生年月日 昭和 00年 00月 00日 性別 男
資格取得年月日 平成 00年 00月 00日

事業所名称 ○○ 株式会社

保険者番号 01010011
保険者名称 全国健康保険協会 ○○支部
保険者所在地 ○○市○○区○○町○○-○○

見本

記号・番号はマスキング(黒塗り)してください
(QRコードがある場合について、そのQRコードを読み取ると記号・番号等がわかるものについてもマスキングを施してください)

7

(提出方法)
①技術職員名簿の番号順に、本用紙に並べてください。
②技術者が10名以上になり、この用紙1枚に全て貼付できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用してください。
③保険証等の被保険者記号・番号部分は復元できない程度にマスキングを施した上で添付してください。

2	5	8
3	6	9

地域貢献に関する事項

確認欄は
記入不要

1 本市との防災協定締結状況

協定締結の有無	締結年月日	加入団体名	確認欄
有	令和〇年〇月〇日	〇〇業組合	

- 注1 本市と防災協定を締結している団体に加入している場合に記入すること。
 注2 協定書の写し及び加入している団体が発行する証明書を添付すること。

複数の団体に所属している場合は、行を追加する等し、記入してください。

2 鹿屋市消防団協力事業所の認定状況

認定の有無	認定年月日	有効期間	確認欄
有	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日 まで	

- 注1 本市の消防団協力事業所に認定されている場合に記入すること。
 注2 鹿屋市消防団協力事業所認定通知書の写しを添付すること。

3 鹿屋市働く世代がんゼロ推進事業健康づくり推進事業所の登録状況

登録の有無	登録年月日	有効期間	確認欄
有	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日 まで	

- 注1 鹿屋市働く世代がんゼロ推進事業健康づくり推進事業所に登録されている場合に記入すること。
 注2 当該事業所登録通知書の写しを添付すること。

4 障がい者の雇用状況

令和5年4月1日時点において継続して3か月以上雇用している者のうち、身体障がい者手帳、精神障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けている障がい者数を記入すること。

区 分	①雇用している障がい者数	②法定雇用義務者数	③法定義務を超える雇用者数 (①-②)	確認欄
法定雇用義務がある場合	1	1	人	
法定雇用義務がない場合	人	/	/	

「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、事業主は法定雇用率以上の障がい者を雇用する義務があります。令和3年3月1日から法定雇用率が2.3%に引き上げられ、対象となる事業主の範囲は43.5人以上となります。

- ※添付書類 ①社会保険証等の写し（雇用の確認ができるもの）
 ②身体障害者手帳等の写し
 ③「法定雇用義務がある場合」は、障がい者雇用状況届局又は公共職業安定所の受付印があるものに限る。

保険証等の記号・番号は
マスキングしてください

5 高齢者の雇用状況

高年齢者数
3 人

役員の数は含みません

確認欄

- 注1 継続して3か月以上雇用している満60歳以上の者の人数を記入すること。
 2 社会保険証等（雇用及び生年月日が確認できるもの）の写し（後期高齢者医療制度の被保険者の場合は、所得税の源泉徴収票の写し）を添付すること。

保険証等の記号・番号はマスキングしてください

6 保護観察対象者の雇用支援状況

鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構への登録の有無

登録の有無
無

確認欄

※添付書類 保護観察所発行の登録証の写し

7 男女共同参画・子育て支援等の取組み状況

- ・ 育児休業制度・介護休業制度の制定の有無

育児休業制度	介護休業制度
有	有

確認欄

※添付書類 商号又は名称、育児休業・介護休業制度の内容が確認できる就業規則の写し（常用雇用労働者数10人以上の事業所については、労働基準監督署の受付印があるものに限る。）

- ・ 一般事業主行動計画策定・届出の有無

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定・届出	「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定・届出
無	有

確認欄

※添付書類 申請日現在で計画期間中にある一般事業主行動計画策定・変更届の写し（都道府県労働局の受付印があるものに限る。）

様式11

鹿屋市長 様

「基本情報入力シート」から自動入力されます。

年 月 日

所在地 鹿屋市共栄町20番1号
商号又は名称 ○○建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役 鹿屋 太郎

押印
不要

消防団員の雇用に関する証明請求書

下記の者の消防分団所属について証明を請求します。

番号	所属分団名	雇用年月日	雇用者名	備考
1				
2				
3				
4				
5				

上記の者の消防分団所属について証明

鹿屋市安全安心課で証明印を受けてください。

年 月 日

課 名
課 長 名

⑩

(記入留意事項)

- 証明の対象は、3か月以上の継続雇用をしている者に限る。
- 継続雇用が確認できる書類の写しを添付すること。

鹿屋市長 様

「基本情報入力シート」から自動入力されます。

年 月 日

所在地 鹿屋市共栄町20番1号
商号又は名称 ○○建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役 鹿屋 太郎

押印
不要

ボランティア活動への参加に関する証明請求書

(鹿屋市が主催・共催するもの)

下記のボランティア活動への参加証明を請求します。

番号	活動内容	実施日	参加人員	所要時間	備考
1					
2					
3					
4					
5					

証明者印を受けた後、本様式と活動のわかるもの(新聞記事等)を提出してください

上記のボランティア活動へ参加した事を証明します。

年 月 日

課 名
課 長 名

⑧

(記入留意事項)

- 事前に施設管理者と協議の上、実施すること。
- 本様式を2部作成し、申請すること。
- 鹿屋市の主催又は共催行事に限る活動を対象とする。(市が管理する施設に係る活動を含む。)
- 事業所(個人経営は事業主)として参加した活動を記入すること。(個人資格の活動は除く。)
- 活動の内容がわかるもの(写真や新聞記事等)を添付すること。

年 月 日

証明団体代表者 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

押印
不要

ボランティア活動への参加に関する証明請求書

(証明団体が主催・共催するもの)

下記のボランティア活動への参加証明を請求します。

鹿屋市以外の団体(町内会等)に
申請する場合に使用してください。

番号	活動内容	実施日	参加人員	所要時間	備考
1					
2					
3					
4					
5					

上記のボランティア活動へ参加した事を証明します。

年 月 日

団体名称
代表者名

証明者印を受けた後、本様式と活動のわかるもの(新聞記事等)を提出してください

印

(記入留意事項)

- 事前に施設管理者と協議の上、実施すること。
- 本様式を2部作成し、申請すること。
- 証明団体の主催又は共催行事に係る活動とする。(証明団体の管理する施設等を含む。)
- 事業所(個人経営は事業主)として参加した活動を記入すること。(個人資格の活動は除く。)
- 活動の内容がわかるもの(写真や新聞記事等)を添付すること。

資本関係又は人的関係に関する申告書

令和5年4月1日

鹿屋市長 様

申告者(入札参加者)所在地 鹿屋市共栄町20番1号

商号又は名称 ○○建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 鹿屋 太郎

押印
不要

「基本情報入力シート」から自動入力されます。

資本関係又は人的関係にある会社の同一入札への参加制限基準(以下「基準」という。)に規定する資本関係又は人的関係にある他の入札参加資格者について、次のとおり申告します。

1 資本関係又は人的関係にある他の入札参加資格者の有無

	区分	入札参加資格者の有無
1	資本関係	有
2	人的関係	有

別紙の「資本関係又は人的関係のある会社の同一の入札への参加制限基準」を確認してください。

注 資本関係又は人的関係にある他の入札参加資格者が無しの場合、これ以降の記入は不要です。

2 基準2(1)アに掲げる資本関係にある他の入札参加資格者

	該当区分	商号又は名称
1	自社と親会社の関係にある者	△△建設株式会社
2	自社と子会社の関係にある者	
3	親会社を同じくする子会社同士の関係にあたる者	

3 基準2(2)アに掲げる人的関係にある他の入札参加資格者

役員等を兼任している他の入札参加資格者は次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
代表取締役	鹿屋 太郎	□□建設株式会社	取締役

4 基準2(2)イ又はウに掲げる人的関係にある他の入札参加資格者

役員等が夫婦又は住所地が同一で親子若しくは兄弟姉妹の関係にある他の入札参加資格者は次のとおりです。

当社の役員等		当社の役員と関係のある者の状況			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄
代表取締役	鹿屋 太郎	××建設株式会社	取締役	鹿屋 ○○	妻

備考1 記入の対象となるのは、鹿屋市建設工事等入札参加資格審査申請を行うものに限る。

2 記載事項の真偽を確認するため、会社法(平成17年法律第86号)第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがある。

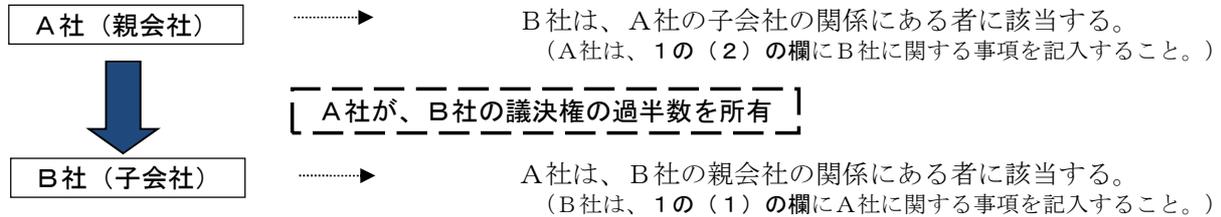
3 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。

4 この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、鹿屋市建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱(平成18年鹿屋市告示第13号)の規定に基づく指名停止等の措置を行うことがある。

(別紙)

記入上の注意事項

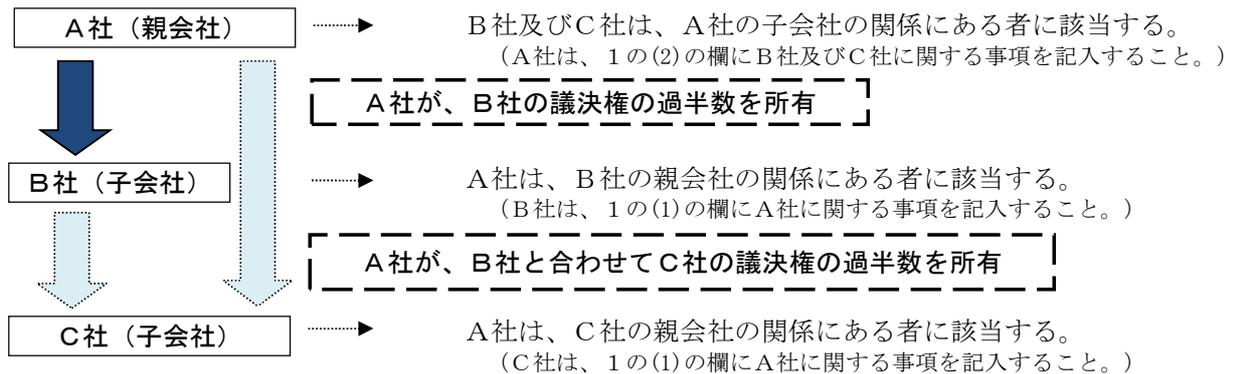
- 1 1の(1)及び(2)の「親会社」又は「子会社」の関係にある」とは、次のような場合である。
(1) 一方の会社A社(※1)が他方の会社B社の議決権総数の過半数を所有している(※2)関係
(A社とB社は、同一の入札に参加できない。)



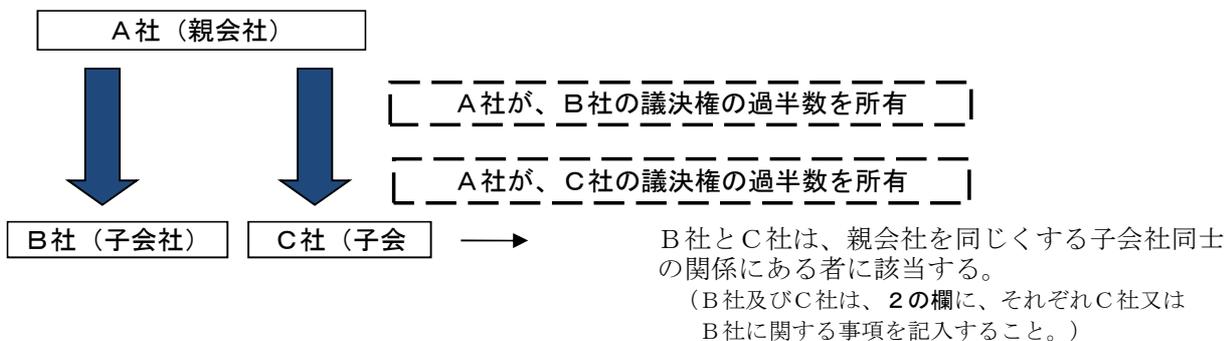
※1 Aが個人事業者である場合は、その個人事業主を含む。

※2 A社の役員がB社の議決権総数の過半数(複数の役員で所有している場合には、その合計が過半数となる場合を含む。)を所有している場合を含む。

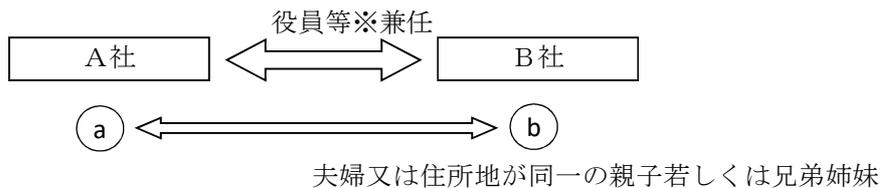
- (2) 一方の会社A社が、(1)の子会社の関係にあるB社が所有する議決権の総数と合わせて、他方の会社C社の議決権の総数の過半数を所有している関係(A社、B社及びC社は、同一の入札に参加できない。)



- 2 2の「親会社を同じくする子会社同士の関係」とは、次のような場合である。
B社の議決権総数の過半数を所有している会社と、C社の議決権総数の過半数を所有している会社が、いずれもA社である場合におけるB社とC社の関係(B社及びC社は、同一の入札に参加できない。)



3 3及び4の「人的関係のある者」とは、次のような場合である。



- ※ 「役員等」とは、次に掲げる者をいい、監査役、会計参与及び執行役員は、役員等に該当しない。
- ア 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
 - イ 取締役（社外取締役を含み、委員会設置会社の取締役を除く。常勤又は非常勤を問わない。）
 - ウ 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
 - エ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役
 - オ 一方が個人事業者である場合は、その個人事業主

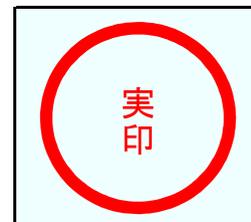
様式14

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



使用印にできるのは、
代表者印(営業所等に委任する
場合は、営業所長印等)にな
ります。

上記の印鑑は、見積、入札に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために
使用したいので届けます。

令和5年4月1日

「基本情報入力シート」から自動入
力されます。

申請者 主たる営業所の
所在地 鹿屋市共栄町20番1号
商号又は名称 ○○建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役 鹿屋 太郎

押印
不要

※注 「使用印」とできるのは、代表者印(営業所等の場合は営業所長印など)に限ります。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿屋市指名競争入札の資格及び指名基準等に関する要綱（以下「要綱」という。）第3条に基づく審査のため、下記の事項について、鹿屋市長が鹿屋警察署長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿屋市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和5年4月1日

鹿屋市長 様

「基本情報入力シート」から自動
入力されます。

所在地 鹿屋市共栄町20番1号

商号又は名称 ○○建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 鹿屋 太郎

押印
不要

注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付すること。

※ 「役員等」とは、鹿屋市が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱第2条第2項第5号に規定する者をいう。（次に掲げるとおり）

ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

2 支店・営業所等に委任される場合は、自己及び自社の役員等の名簿に受任者の氏名等も記入すること。

個人住民税特別徴収実施確認書

令和5年4月1日

鹿屋市長 様

申請者所在地
商号又は名称
代表者職氏名

鹿屋市共栄町20番1号
〇〇建設株式会社
代表取締役 鹿屋 太郎

押印
不要

次の該当する□にチェック☑を付けてください。

「基本情報入力シート」から自動入力されます。

【鹿児島県内に事務所又は事業所がない場合等】

- 当社は、鹿児島県内に事務所又は事業所がありません。
- 当社は、鹿屋市内在住の従業員がいます。

この欄に該当する場合は確認書類の添付は不要です

【特別徴収実施済】

当社は、現在、鹿屋市の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

特別徴収実施確認の証明について

- 特別徴収を実施していることが分かる書類を添付
(領収証書、特別徴収税額決定通知書の写しなど)
- 税務課確認印の押印

※領収証書等の写しがない場合は、税務課から右の枠内に確認印を受けてください。

税務課確認印

【特別徴収未実施】

特別徴収未実施の場合は、税務課から右の枠内に確認印を受けてください。

- 当社は、特別徴収追加依頼書提出済みの事業所です。
- 当社は、特別徴収義務のない事業所です。

確認の際には、所得税確定申告に添付する「収支内訳書」の写し又は青色申告書決算書の写しのいずれかが必要です。

税務課確認印

様式17

市税等の課税・納付状況確認同意書

令和5年4月1日

鹿屋市長 様

「基本情報入力シート」から自動
入力されます。

申請者 所在地 鹿屋市共栄町20番1号

商号又は名称 ○○建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 鹿屋 太郎

押印
不要

鹿屋市が実施する個々の競争入札の参加資格の審査において、当社及び代表者に係る市税等の課税・納入状況について、財政課長が確認（調査）することに同意します。

確認期間：令和5年8月1日から令和7年7月31日

※課税及び納税状況を確認することにより知り得た情報については、上記の使用目的以外に利用することはありません。